

個人データ取り扱いに関する情報提供

EU規則679/2016号第13条に基づく

序文

本情報提供は、リミニ市（RN）ヴィア・ポルト・パロス38番地、47922に所在し、レストラン「La Nave」を運営するL'ARCATA S.A.S. di Elena Gaboreanu（VAT番号 06485660721、以下「データ管理者」）が、欧州規則EU 2016/679号（GDPR）の規定に国内法を適合させるための2018年8月10日付法令第101号により修正された法令196/2003号（イタリアプライバシー法典）を踏まえて提供するものです。

本情報は、データ管理者が自らの事業活動、予約、提供するサービス、および顧客との商業的な連絡を管理する目的で行う個人データの取り扱いに関して、データ主体であるお客様（単数形では「利用者」）に提供されます。

本情報は、紙媒体の書式および／または電子的手段により、また利用者が提供されるサービスを求める際にデータ管理者のウェブサイトで閲覧できる／閲覧するリンクを通じて、以下の方々に提供されます。

- a. 情報を求めるため、またはテーブルを予約するためにデータ管理者のウェブサイトを利用する利用者。
- b. 店舗内の無料Wi-Fi接続などのサービスを利用するために、モバイル機器を通じて自発的にデータを提供する利用者。
- c. 店舗に直接来店し、データ管理者が提供する商品またはサービスに関するニュースレター、商業的な連絡、および／または広告資料を受け取ることなどを目的として自発的にデータを提供する利用者。

規定事項

1. データ管理者

個人データの取り扱いに関するデータ管理者はL'ARCATA S.A.S. di Elena Gaboreanu（VAT番号 06485660721）であり、以下の連絡先にてご連絡いただけます。

郵送先住所: Via Porto Palos 38, 47922 Rimini (RN)

メールアドレス: info@lanaverimini.it

2. データの取得

取り扱われる個人データは、予約の管理のため、および／または店舗内の無料Wi-Fiサービスなど提供される他のサービスを利用者が利用できるようにするために、データ管理者によって取得されます。

3. 取り扱いの対象となるデータ

「通常データ」とは、氏名、姓、連絡先、居住地など、識別された、または識別可能な自然人に関するあらゆる情報を意味し、「機微データ／特別なカテゴリーのデータ」とは、人種的または民族的出自、政治的意見、宗教的または哲学的信条、労働組合への加入を明らかにするあらゆる情報、ならび

に遺伝データ、自然人を一意に識別することを目的とする生体データ、健康もしくは性生活または性的指向に関するデータを意味します。

取り扱われる個人データは、利用者の通常の識別情報および連絡先情報、ならびに求められるサービスに必要なその他のデータです。予約時に利用者が表明した特別なニーズ（例えば備考欄など）に関連して、データ管理者は、健康データや健康状態に関するデータ（例えば食物アレルギーや不耐症など）といった利用者の機微データ／特別なカテゴリーのデータの収集および取り扱いを行う場合があります。いずれの場合も、例外規定がある場合を除き、これらのデータは、利用者の書面によるまたはこれに準ずる同意（「これに準ずる同意」とは、ウェブサイト上の「同意する」「送信」等のボタンをクリックする、または「取り扱いに同意します」という表現の横のチェックボックスにチェックを入れるなどのオンラインでの意思表示も含みます）を得て、かつ適用される個人データ取り扱いに関する規定に従ってのみ取り扱うことができます。

機微データ／特別なカテゴリーのデータの取り扱い目的は、予約の管理にのみ関連します（テーブルを予約する外国人利用者の氏名が記載された場合の人種的または民族的出自を明らかにし得るデータの取り扱い、ウェブサイトを通じて予約する利用者が備考欄に記載した場合の宗教的、哲学的または健康に関する信条を明らかにし得るデータの取り扱い、およびこれに類する場合）。いずれの場合も、データ管理者は、関連する場合には、取り扱いが許可されている目的のために必要であり、かつ具体的な場合において匿名データまたは異なる性質の個人データの取り扱いによっては達成できないデータのみを取り扱います。

4. ナビゲーションデータ

利用者のデータ収集が、パソコンやスマートフォンなどのコンピュータ機器を通じてデジタル的に行われる場合、すなわち序文のa) およびb) に記載された場合には、データ管理者は、インターネット通信プロトコルの使用に伴い暗黙的に伝送される利用者のナビゲーションデータも収集し、取り扱います。

クッキーおよび類似の機能を持つその他のデジタルツールの使用については、データ管理者のウェブサイトの該当セクションでオンラインで閲覧できる専用のクッキーポリシーにより詳しく説明されています。

5. 取り扱いの主要な目的

取り扱いの主要な目的は、利用者がテーブルを予約すること、または店舗内の無料Wi-Fiサービスを利用することを可能にすることです。

データ管理者がデータを収集するその他の目的は以下のとおりです。

- a. 既存または将来の関係、あるいは求められるサービスの提供に関連する法律上、会計上、税務上、行政上、契約上の義務の履行。
- b. 利用者による違法行為もしくは不正行為、または提供サービスもしくは法律上の規定もしくは商取引における正当な行動原則に反する行為から従業員を保護するための措置の実施。これには、当該行為の責任者を特定し、データ管理者による後の司法的またはその他の保護措置のために関連情報を保存することを目的とした活動および取り扱いを含みます。
- c. 提供されるサービスの品質を確認することを目的として、識別が不可能な匿名かつ／または集計された形式で統計分析を行うための、利用者から提供されたデータの収集、保存、取り扱い。
- d. 行われた予約に関して、電子メールまたは電話による利用者との連絡。

5.1 個人データ取り扱いの主要な目的達成のための同意の義務性または任意性

データの提供は義務ではありませんが、予約の管理および完了、ならびに上記のその他のサービスの利用のために必要かつ不可欠です。したがって、データ管理者は、当該取り扱いがデータ主体の具体的な要求に対応するものであるため、取り扱いについて利用者の特別な同意を得る義務はありません。

利用者が予約に必要な求められた個人データの提供を希望しない場合、その注文に応じることができなくなります。

6. 販促、広告、マーケティング目的での個人データの二次的取り扱い

収集された個人データは、商業的販促、広告コミュニケーション、購買行動の促進、市場調査、（電話、オンライン、または書式によるものを含む）アンケート、（識別可能な形式での）統計処理、およびデータ管理者に帰属し得る製品および／またはサービスの広義でのマーケティングの分野における適用法令が定めるところに従い、紙媒体（例えばデータ管理者における書式や類似の紙文書への記入、およびその後の電子的な利用）でも、自動化された／情報処理的な方法でも、以下の目的のために取り扱われる場合があります（以下、総称して「マーケティング目的の取り扱い」）。マーケティング目的の取り扱いへの同意を与えること—データ管理者のウェブサイト上、または直接店舗内で随時利用可能となる手続きに従い、そこで具体的な情報提供済みマーケティング同意を収集することができます—により、利用者はこの取り扱いの販促的、商業的、広義でのマーケティング的な目的を具体的に認識し、データ管理者に明示的に権限を付与するものとします。

「従来型および自動化された連絡手段による直接マーケティング目的の個人データ取り扱いへの同意」に関する適用法令に従い、利用者の注意は特に以下の事実に喚起されます。

- a. 電子メール、SMS、オペレーターの介入のない自動システム、および類似の手段による商業的・販促的コミュニケーションの送信に対して与えられる可能性のある同意は、これらの示された自動連絡手段だけでなく、郵便によるコミュニケーションやオペレーターによる電話などの従来型の手段によるコミュニケーションの受信も意味することになります。
- b. 上記の自動連絡手段による「ダイレクトマーケティング」目的での個人データの取り扱いに異議を申し立てる利用者の権利は、いずれの場合も従来型の手段にも拡張され、この場合も、特定の手段に関しても、特定の取り扱いに関しても、部分的にこの権利を行使する可能性が維持されます。
- c. 上記の条件で同意を与えたくない利用者には、それが定められている場合、上記のマーケティング目的でのコミュニケーションを専ら従来型の連絡手段によってのみ受け取りたいという希望を表明する可能性が維持されます。この希望は、データ管理者の住所に簡単な電子メールを送ることにより無料で行使できます。
- d. 同意の具体的な文言は、単一かつ包括的なものであり、ここに示されたマーケティング取り扱いのあらゆる可能な手段、およびここに示された様々なマーケティング目的に関するものとなります。ただし、利用者が個々のマーケティング目的について同意を与えるか同意を拒否するかについて、異なる選択的意思をいつでもデータ管理者に通知する可能性を妨げるものではありません。

マーケティング目的の取り扱いを実施するためには、特定の、個別の、明示的な、文書化された、事前の、情報提供された、自由かつ完全に任意の同意を得ることが義務付けられています。したがって、利用者がこの特定の同意を与えることを決定した場合、追求される取り扱いの目的が、特に商業的、広告的、販促的および広義でのマーケティング的な性質を有することを事前に情報提供され、認

識する必要があります。透明性の観点から、データは特に与えられた同意に基づいて収集され、取り扱われることをお知らせします。

1. 情報提供済みの同意を与えた者に対して、販促的性質の広告・情報資料またはその他の商業的提案を送付する目的で。
2. データ管理者の製品またはサービスの直接販売またはプレースメントを実施する目的で。
3. 商業情報を送付する目的で。電子メールによる対話型の商業コミュニケーションを実施する目的で。
4. 研究、調査、市場統計を処理し、電話および電子通信手段の両方によりアンケートや調査を実施する目的で。

利用者が場合により同意する電子メールによるニュースレターの送付に関しては、そのような販促的性質のコミュニケーションの電子的コンテンツが、データ管理者に対し、例えばニュースレターを開封した瞬間、閲覧されたページ、クリックされたリンク、ニュースレターから直接データ管理者のページへの移動などの特定のパラメータを伝えることができるソフトウェア（クッキーやウェブビーコンなど）によってサポートされる場合があることもお知らせします。これらのパラメータは、受信者のプロファイリングを構成するものではなく、異なる情報源から生成されたサービス予約に関する特定の統計データをデータ管理者に伝えることを目的としています。

任意の同意を与えることにより、データ主体はこの追加的かつ場合による二次的取り扱いを具体的に認識し、権限を付与します。

いずれの場合も、利用者が上記1から4に示されたすべての目的の追求についてデータ管理者に権限を付与する同意を与えていたとしても、利用者は、データ管理者の連絡先に対しその旨を明確に伝えることにより、何らの手続きもなくいつでもこれを撤回する可能性を有します。そのような要求を受領した後、データ管理者は、マーケティング目的の取り扱いに使用されるデータベースから直ちにデータを削除し、当該削除について、データが伝達された可能性のある第三者に通知します。削除要求の受領そのものが、実施された削除の自動的な確認として機能します。

6.1 マーケティング目的のための同意の義務性または任意性

上記で説明された目的および方法によるデータ管理者への個人データの提供、およびマーケティング目的の取り扱いへの同意は、完全に任意かつ選択的です（一度与えられた後でも、データ管理者の連絡先へのコミュニケーションを送ることにより、何らの手続きもなく撤回できます）。データを提供しないことは、第5項に示された取り扱いの主要な目的の達成を損なうものではなく、専らデータ管理者が上記のマーケティング取り扱いを実施できなくなることのみをもたらします。

7. データの受領者

収集された個人データは、データ管理者の活動の範囲内で、それぞれの職務の範囲内で厳格に権限を与えられ、適切に指示を受けた職員によって取り扱われます。

当該活動の外部においては、データは、データ管理者に代わってその機能を確保するために必要かつ／または補助的な活動を行う権限を与えられた自然人および／または法人（例えば、ITサービス提供者、ウェブサイトのホスティングおよび管理業者）に伝達され、取り扱われる場合があります。個人データの取り扱いのために任命され、権限を与えられた取り扱い担当者の最新リストは、データ管理者の事業所に保管されており、要求に応じて閲覧することができます。

取り扱われる個人データは拡散の対象とはなりませんが、法律上の義務の遵守を確認し統制する権限を有する監督機関に伝達される場合があります。

8. 商業的プロファイリング目的でのデータ主体の個人データの取り扱い

データ管理者は、マーケティングおよび自らのサービスの改善を目的として、いわゆる「プロファイリング」データの取り扱いを実施する可能性があります。適用される個人データ保護法令によれば、プロファイリング活動は、利用者の「個別の」個人データ、または詳細な個別の個人データから導出される「集計された」個人データに関するものである可能性があります。

「プロファイリング」が何であることを説明するために、例として以下のパラメータを参照することができます。

- データは、（マーケティング、契約、行政等の目的にかかわらず）その都度商業上の必要性に応じて決定される事前に定義されたパラメータに基づいて構造化され、調整されます。
- 個別に検討される出発データには様々な個人情報が含まれ得ますが、プロファイリング（すなわち事前に定められたパラメータに従った構造化）を経て初めて、個別に検討されたデータの単なる情動的性質からは得られなかったであろう、各利用者に帰属し得る追加のデータ（すなわち「プロファイル」：例えば来店頻度、好むサービス、商業的傾向）を導き出すことが可能になります。
- さらに、狭義のプロファイリングは、追加の有用な情報を得ることを目的として、収集された個々のデータ間で確立され得る多重の相関関係によって与えられる付加価値を提供します。したがって、プロファイリングのための取り扱いの基本要素は次のとおりです。1) 個別に検討されるデータを構造化するためのパラメータの事前決定。2) 事前に定義されたパラメータに基づいて行われる、これらのデータの比較、相互参照、相互関係付け、比較分析。3) 利用者を識別し、その個人的領域（好み、嗜好、習慣、消費の選択）に関する個別データと比較して追加の分析データを可能にし、行動の均質なグループへのマッピング／セグメンテーションの作成を可能にするプロファイルの取得。

上記に説明された取扱いは、以下、総称して「プロファイリング取り扱い」といいます。

プロファイリング取り扱いを実施するためには、（第6項に示されたマーケティング同意とは別に）特定の、個別の、明示的な、文書化された、事前の、完全に任意の同意を得ることが義務付けられています。データ管理者は、例えば以下を把握する場合など、次のプロファイリング取り扱いを実施することができます。

- 事前に定められた期間内に行われた予約の数および種類。
- サービスの利用頻度。
- 消費者の嗜好や習慣を示し得るその他の指標。

したがって、利用者がこの特定の同意を与えることを決定した場合、追求される取り扱いの目的が、プロファイリング取り扱いに基づく、特に商業的、広告的、販促的および広義でのマーケティング的な性質を有することを事前に情報提供され、認識している必要があります。特定の同意に基づいて収集されたデータは、本情報の第6項および第8項に示された同じ目的のためにプロファイリング取り扱いの対象となる可能性があり、伝達の範囲は、第6.1項でマーケティング取り扱いについて既に説明したものと場合により同じになります。

8.1 プロファイリング目的のための同意の義務性または任意性

利用者の個人データのデータ管理者への提供、およびプロファイリング取り扱いへの同意は、完全に任意かつ選択的です（また、一度与えられた後でも、データ管理者へのコミュニケーションを送ることにより、いずれの場合も何らの手続きもなく撤回できます）。データを提供しないことは、第5項に示された取り扱いの主要な目的の達成を損なうものではなく、専らデータ管理者が上記のプロファイリング取り扱いを実施できなくなることのみをもたらします。

9. 利用者による第三者の個人データの記載の可能性（その他の関係する利用者）

利用者は、（例えばウェブサイトを通じた予約フォームの記入時に）利用者とは異なる第三者の個人情報および連絡先情報が記載される可能性が、この分野の適用法令が定めるすべての義務および責任を自らが負う独立したデータ管理者として行動する個人データの取り扱いを構成することを認識します。この意味において、利用者は、このように記載された第三者のデータ（これは結果として、あたかも当該第三者自身が取り扱いに情報提供済みの同意を与えたかのように取り扱われます）が、この分野の適用法令に完全に準拠して利用者により取得されたことをデータ管理者に対して保証します。利用者は、適用される関連個人データ保護法令に違反して利用者が記載したデータの提供の結果として、関係する第三者からデータ管理者に対して生じ得る紛争、請求、取り扱いに起因する損害賠償請求等に関して、最大限の補償をここに提供します。

10. 第三国へのデータ移転

利用者の個人データは、欧州連合内に所在するサーバー上で取り扱われ、保存されます。データ管理者は原則として、収集した個人データをEU域外の第三国に移転しません。

将来、データ管理者が欧州連合域外に本拠地またはインフラを有するサービス提供者を利用する場合、移転は、適用される個人データ保護法令に従い、また必要な場合には欧州委員会により承認された標準契約条項（Standard Contractual Clauses – SCC）またはその他の適切な法的手段を含む、GDPRが定める保証措置を採用することにより行われ、個人データの適切な保護水準を保証します。

データ管理者は、取り扱われる個人データの安全性、完全性、機密性を確保するために適切な技術的および組織的措置を講じます。

11. データの保存および安全対策

データは、適切な安全対策を保証する欧州連合加盟国に所在するサーバー上で、関連法令が定める期間、保存されます。いずれの場合も、利用者のデータの保存期間は、上記第5項に示された主要な目的を達成するために必要な期間にのみ対応します。ただし、第6項および第8項に示された処理（マーケティング、プロファイリング）に関しても、明示的かつ特定の同意がある場合は除きます。この場合、データは同意の後の撤回まで、いずれの場合も法定期間を遵守して取り扱われます。上記の義務が履行された後、利用者のデータは、データを含む行為および／または文書の異なる法定期間による保存を除き、いずれの場合も削除されます。

12. 利用者／取り扱いの対象者による権利の行使

利用者は、以下に示すとおり、この分野の適用法令によって認められた自らの権利を、何らの手続きもなくいつでも行使することができます。権利の行使にはいかなる形式的要件も課されません。第1項に示されたデータ管理者の連絡先に要求を提出すれば十分です。

データ主体の権利

データ主体／利用者は、以下の権利を行使することができます。

- a. 自らの個人データの存在の有無について確認を求め、その場合、当該データおよび取り扱い自体に関するすべての情報にアクセスする権利。
- b. データの訂正およびデータの削除を求める権利。
- c. 取り扱いの制限を求める権利。
- d. データポータビリティ、すなわちデータ管理者から構造化された、一般的に使用され、機械可読な形式でこれらを受け取り、支障なく他のデータ管理者に伝送する権利。
- e. ダイレクトマーケティング目的の取り扱いの場合を含め、いつでも取り扱いに異議を申し立てる権利。
- f. 撤回前に与えられた同意に基づく取り扱いの適法性に影響を与えることなく、いつでも同意を撤回する権利。
- g. 監督機関に苦情を申し立てる権利。

13. 変更

適用される個人データ保護法令に従い、データ管理者は、利用者に適切に通知し、いずれの場合も適切かつ同等の個人データ保護を保証しつつ、いつでも本情報に変更を加える権利を留保します。可能性のある変更を確認するため、利用者は、いずれの場合も最終変更日を示す本情報を定期的に確認することをお勧めします。

最終更新日: 2026年7月12日